



平成23年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 楠原 成基

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成23年6月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第2四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第2四半期	175,923	14.1	3,415	44.6	4,343	117.7	4,571	146.0
22年10月期第2四半期	154,151	△7.3	2,362	△42.6	1,994	△46.0	1,857	△20.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第2四半期	140.97	—
22年10月期第2四半期	57.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年10月期第2四半期	119,643		60,876		49.0	1,807.61
22年10月期	120,555		57,484		46.0	1,709.44

(参考) 自己資本 23年10月期第2四半期 58,616百万円 22年10月期 55,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	24.00	24.00
23年10月期	—	0.00	—	—	—
23年10月期 (予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	409,000	17.5	7,400	17.9	9,000	79.3	7,000	106.8	215.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は【添付資料】6ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年10月期2Q 34,261,468株 22年10月期 34,261,468株
② 期末自己株式数 23年10月期2Q 1,834,058株 22年10月期 1,833,792株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年10月期2Q 32,427,529株 22年10月期2Q 32,427,842株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】5ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(第2四半期連結累計期間)	9
(第2四半期連結会計期間)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）におけるわが国の経済は、景気に持ち直しの動きが見られたものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。加えて、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災以降は企業の生産活動の停滞が懸念されるなど、事業環境の先行きには不透明感が増しております。

旅行業界における海外旅行需要の動向は、平成22年10月の羽田空港国際線の拡張や円高傾向の継続などにより、増加基調となりましたものの、東日本大震災の影響を受け、日本政府観光局（JNTO）による平成22年11月から平成23年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約0.4%減（約3.5万人減）の約785万5千人の見込みであります。

このような経営環境の中で、当社グループでは、主力のセグメントであります旅行事業において、旅行商品の「安全」と「安心」、そして「品質」の向上に努めつつ、各種の施策を展開しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(旅行事業)

インターネットを利用した旅行販売の取り組みとしましては、平成22年12月に、当社ホームページの全面リニューアルを行いました。このリニューアルでは、これまでにご利用いただいたお客様のご意見をもとにしたサイト分析を行い、ユーザビリティの一層の向上を図りました。日本人マーケット以外への対応としましては、世界のホテル予約が可能な中国語（簡体字）サイト「去度假（チューデュージャ）」を平成22年11月にオープンしました。この「去度假」では、中国国内最大のオンライン決済サービス「支付宝（アリペイ）」又は「クレジットカード」での支払方法を選択できるようになり、中国人向けマーケットにおいて、世界のホテル予約が一層手軽に出来るようになりました。また、大手宿泊サイト3社連携「国内の宿・ホテル」検索サイトの拡充やモバイル版の新規オープン（平成23年2月）を行うなど、国内宿泊予約の利便性向上にも注力しました。さらには、スマートフォンを活用した自動予約機能や情報提供機能の強化も進め、インターネットを利用した旅行販売は全般的に好調に推移しました。

強化分野であります法人・団体旅行におきましては、官公庁を専門に扱う店舗の移転拡張、法人様向けの新規店舗の開設（東京・品川、茨城・つくば）やリニューアル（岡山）を行うなど、引き続き積極的な営業展開を行いました。また、平成22年12月には、法人様向けの専用予約システムが本格的に稼働を開始したこともあり、法人・団体旅行は順調に取り扱いを伸ばしました。しかしながら、東日本大震災以降、法人様の出張自粛などにより、法人・団体旅行は最も影響を受けましたが、下期に向けては回復基調となっております。

販売チャネルにつきましては、店舗網の再配置を続け、旅行子会社の吸収合併や専門部署の子会社への移管など、効率的な運営を行うことができるよう販売体制の見直しを実施しました。その一方では、細かなコンサルティングを必要とする海外挙式を専門に扱う「アバンティ&オアシス」の新規店舗の開設（東京・池袋）、ニーズを見据えた24時間営業店舗の開設（東京・新宿）、カウンターでの対面形式ではない新たな接客スタイルの店舗開設など、商品流通体制の見直しを実施し、販売体制の一層の強化を図りました。

商品展開につきましては、羽田空港国際線や新規乗り入れのローコストエアライン（LCC）を利用した新たな海外旅行商品の造成・販売に注力するなど、旅行需要の創出に努めました。また、平成23年3月から運航を開始した「ビジネスエアー」（タイのチャーター便専門の航空会社）を利用するパッケージツアーを企画し、航空券の独占販売を開始するなど、当社独自の旅行商品の提供ができるよう、様々な取り組みも推し進めました。

海外における事業展開としましては、南米初のサンパウロ支店（ブラジル）を4月にオープンするなど、引き続き拠点の拡充を図りました。また、海外拠点から日本のお客様に向け、インターネットを通じたオプションツアーのダイレクトな販売を強化し、順調にお客様のご利用数を伸ばすことができました。さらには、中国を含めたアジア圏中心に、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく業務や海外拠点間での送受客業務を引き続き強化しました。

以上のように各種施策を展開した結果、東日本大震災による旅行取消の影響があったものの、当第2四半期連結累計期間における旅行事業の海外への送客数につきましては、前年同期並みを維持することができました。また、お客様がご利用された商品の平均単価も増額となった結果、売上高は1,690億48百万円となりました。利益面につきましては、前期まで残高がありました長期為替予約契約が終了したことに伴う原価率の改善、契約期間中から実施していた利益管理の進展、生産効率を重視した営業展開などが寄与し、営業利益39億8百万円となりました。

東日本大震災の影響につきましては、東北地域の営業拠点が被災した関係で、営業に一部支障が出たほか、旅行取消や出張自粛、海外から日本への旅行手配の減少などが見受けられました。現在は、福島県の福島営業所を除き、全て営業再開しております。また、当社グループは、「ハート・イン・ザ・ボトル」キャンペーンを行って、海外から帰国されるお客様にペットボトル入りの飲料水のお持ち帰りをお願いし、お預かりした飲料水や乾電池などの生活必要物資を被災地へ直接お届けするほか、4月30日までご予約いただいた旅行商品の収益の一部を寄附すること、さらには被災された皆様へ「被災者支援プラン(海外ツアー)」の発表を行うなど、旅行会社として可能な被災地支援を進めてまいりました。

(ホテル事業)

ホテル事業につきましては、ゴールドコーストとブリスベン、札幌の3ホテル共に、顧客満足や収益性の向上に努めた結果、売上高12億13百万円、営業利益57百万円となりました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、平成22年10月開催の「ガーデニングワールドカップ2010ナガサキ」や平成22年11月からスタートした「700万球の東洋一のイルミネーションが街を彩る光の王国」など、季節に応じたエンターテイメントやイベントに加え、きめ細かな営業施策がお客様にご好評を頂き、大幅に入場者数が増加しました。その結果、売上高58億14百万円、営業利益2億48百万円となり、上半期としては初の営業黒字を達成しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,759億23百万円(前年同期比114.1%)、営業利益34億15百万円(同144.6%)となりました。また、受取利息等の営業外収益により、経常利益は43億43百万円(同217.7%)となりました。また、保有している投資有価証券の一部を平成22年12月下旬に売却したことに伴い、投資有価証券売却益31億81百万円が発生したため、四半期純利益は45億71百万円(同246.0%)となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億11百万円減少し、1,196億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少(前期末比21億65百万円減)、投資有価証券の減少(同15億59百万円減)、旅行前払金の増加(同19億54百万円増)、有形固定資産及び無形固定資産の増加(同6億99百万円増)によるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ43億2百万円減少し、587億67百万円となりました。これは主に、旅行前受金の減少(前期末比33億68百万円減)、営業未払金の減少(同20億18百万円減)、未払法人税等の増加(同9億99百万円増)によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ33億91百万円増加し、608億76百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加(前期末比36億56百万円増)、その他有価証券評価差額金の減少(同5億30百万円減)、少数株主持分の増加(同2億8百万円増)によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、428億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億20百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により資金は18億11百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は32億42百万円の増加)となりました。これは主に、旅行前受金の減少(34億42百万円)、仕入債務(営業未払金)の減少(20億26百万円)、旅行前払金の増加(19億29百万円)が税金等調整前四半期純利益71億11百万円を上回ったことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、旅行前受金の増加(52億18百万円)、税金等調整前四半期純利益24億47百万円の計上、旅行前払金の増加(44億2百万円)を上回ったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により資金は1億8百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は18億4百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入(36億1百万円)、定期預金の払戻による収入(34億89百万円)により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出(48億57百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(12億74百万円)により資金が減少したことによります。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、ハウステンボス株式会社の株式取得(子会社化)による収入(27億71百万円)が、定期預金の預入による支出(14億29百万円)を上回ったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により資金は18億22百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は10億91百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払(7億78百万円)、借入金の返済による支出(9億83百万円)によるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、配当金の支払(7億78百万円)、借入金の返済による支出(2億76百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通し

今後の日本経済につきましては、東日本大震災の影響による生産活動の減退や福島第一原子力発電所の事故に伴う電力制限、先行きの不透明感による消費者心理の冷え込み等の影響により、一時的な停滞が懸念されます。

旅行業界における海外旅行需要も、日本経済の先行きに大きく左右されると思われるものの、円高傾向の継続や羽田空港国際線拡張、企業の夏期休暇長期化の流れなどにより、直近の動向を見ましても大幅な減少は無いものと予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、当社独自の強み(品質管理体制・専属担当者制・海外サポート体制・価格面・商品ラインナップなど)を積極的な広告展開で訴求しながら営業強化を行い、商品品質やサービスの向上に一層努め、より多くのお客様に安心してご旅行を楽しんでいただけるよう各種施策に取り組んでまいります。また、需要動向に応じて一層柔軟に対処できるような体勢も整えてまいります。

各セグメントの主な項目に関する詳細は以下のとおりです。

(旅行事業)

旅行商品の展開につきましては、航空券販売における価格優位性に加え、手配アレンジ力や海外におけるサポート体制の充実、航空券オンライン予約サイトの強化、海外旅行先のお買い物でもポイントが貯まるサービスの展開(韓国・ソウルの免税店)など、引き続き当社グループ独自の付加価値とオリジナリティを訴求してまいります。パッケージツアーにおきましては、主力商品「Ciao(チャオ)」の価格訴求型商品を打ち出すにとどまらず、高付加価値を組み込んだ「Ciaopresso(チャオプレッソ)」と「impresso(インプレッソ)」(添乗員同行パッケージツアーブランド)の商品シリーズの拡充を図り、品質向上に努めてまいります。また、夏期繁忙期にお客様へご満足いただける商品を確実に提供できるよう、チャーター便の積極的な展開(タイのビジネスエアー、イタリアのメリディアーナ・フライなど)を進めてまいります。

販売チャンネルにつきましては、お客様の利便性を損なうことが無い様に十分配慮しつつ、主に東京電力や東北電力管内の営業所で節電を意識した営業展開を実施いたします。また、店舗・コールセンター・パソコンやモバイルによる自動予約など、各販売チャンネルの役割を明確化してゆき、生産性や効率化を重視して、商品機能別に商品流通体制の見直しも進めてまいります。さらには、効率的な運営を行う観点から店舗網の再配置も引き続き実施してまいります。

インターネットを利用した旅行販売におきましては、今後も重要な販売及びマーケティングチャンネルとして強化を図ってまいります。ますます多様化するお客様ニーズにお応えするため、パソコンやモバイルによる自動予約に対応可能な商品数を拡充してゆくと同時に、お客様の利便性向上を考えた一層使いやすいシステムの構築を行い、サイト訪問者数の増加とリピート率の向上を目指してまいります。また、ソーシャルメディアを積極的に活用したお客様とのコミュニケーション強化にも努めてまいります。さらには、海外の方にもご利用いただきやすい旅行サイトを構築してゆくことで、海外在住のお客様のご利用数増加にも取り組んでまいります。

法人旅行におきましては、東日本大震災直後は法人様の出張自粛が見られましたが、足元では回復傾向を見せ始め、今後も大企業や官公庁を中心に、新たな需要が見込めるお客様向けの営業展開の強化やより細やかな地域密着の営業が出来るよう地方中心に営業拠点の拡充などを行ってまいります。また、2012年ロンドンオリンピックのJOC公式代理店に決定しましたので、商品の造成・販売に向けた取り組みにも注力してまいります。団体旅行におきましては、大型案件を受注できるよう営業体制を強化するとともに、効率性や収益性の向上にも努めてまいります。今後は団体営業の拠点も積極的に拡充しつつ、事業規模の拡大を視野に入れ、それを担える人材の育成にも注力してまいります。

海外における事業展開につきましては、引き続き新たな国や地域で営業拠点の新設を行ってまいります。また、既に進出している都市内においても営業拠点の増強を行い、日本だけでなく、各国のお客様の受け入れ体制やホテル客室の仕入機能の強化を行うなど、海外拠点間での送受客業務に注力し、グローバル展開を加速させてまいります。

（ホテル事業）

ホテル事業につきましては、オーストラリアのゴールドコーストとブリスベンの2ホテル、そして日本のウォーターマーク札幌とともに顧客満足や収益性の向上に努めてまいります。今夏には、ハウステンボス内に英語を共用語とする「ウォーターマークホテル長崎・ハウステンボス」の開業も予定しており、これからも快適な宿泊サービスをお客様に提供できる体制を整えてまいります。

（テーマパーク事業）

ハウステンボス株式会社は、4月運航スタートの「ONE PIECE “サウザンド・サニー号” in ハウステンボス」や感動映像アトラクション「5D MIRACLE TOUR」のオープン、「ハウステンボス元気祭り開催」（7月16日開幕）など、今後も季節ごとのエンターテインメントやイベントに創意工夫を凝らし、様々な新しい取り組みを進めてまいります。また、徐々に回復傾向にはありますが、東日本大震災の影響で海外からのご来園が大幅に減少しましたので、今後は、国内旅行事業と連携しながら日本国内に向けた営業活動も強化してまいります。さらには、平成24年運航スタート予定のクルーズ客船「長崎～上海航路」の就航に向けた準備を進め、海外拠点との連携を図りながら訪日旅行にも注力し、グループを挙げて引き続き皆様にご支持いただき、ご満足いただけるテーマパークを目指してまいります。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

また、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に361百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,243	52,409
売掛金	8,799	8,106
営業未収入金	5,629	7,005
有価証券	815	269
旅行前払金	14,439	12,485
前払費用	944	1,364
繰延税金資産	2,156	2,138
短期貸付金	34	34
関係会社短期貸付金	163	136
未収入金	2,004	1,299
その他	1,820	1,928
貸倒引当金	△50	△59
流動資産合計	87,002	87,119
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,192	6,158
工具、器具及び備品(純額)	1,036	948
土地	1,954	1,911
その他(純額)	793	497
有形固定資産合計	9,977	9,515
無形固定資産		
投資その他の資産	2,854	2,616
投資有価証券	9,181	10,741
関係会社株式	4,084	3,423
関係会社出資金	174	244
長期貸付金	1,018	1,034
関係会社長期貸付金	755	930
繰延税金資産	40	46
差入保証金	4,374	4,732
その他	310	302
貸倒引当金	△151	△174
投資その他の資産合計	19,786	21,279
固定資産合計	32,618	33,411
繰延資産	22	24
資産合計	119,643	120,555

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	13,161	15,180
1年内返済予定の長期借入金	—	87
未払金	1,451	1,177
未払費用	1,887	1,762
未払法人税等	2,425	1,426
未払消費税等	267	436
旅行前受金	25,402	28,771
賞与引当金	3,186	2,361
役員賞与引当金	34	67
その他	3,188	3,101
流動負債合計	51,007	54,374
固定負債		
長期借入金	—	895
繰延税金負債	1,762	2,136
退職給付引当金	3,347	3,049
役員退職慰労引当金	402	403
修繕引当金	1,641	1,584
その他	606	627
固定負債合計	7,760	8,696
負債合計	58,767	63,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	43,761	40,105
自己株式	△2,522	△2,521
株主資本合計	55,904	52,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,029	4,559
繰延ヘッジ損益	6	△84
為替換算調整勘定	△1,323	△1,291
評価・換算差額等合計	2,711	3,184
少数株主持分	2,260	2,051
純資産合計	60,876	57,484
負債純資産合計	119,643	120,555

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	154,151	175,923
売上原価	128,655	142,147
売上総利益	25,496	33,775
販売費及び一般管理費	23,134	30,360
営業利益	2,362	3,415
営業外収益		
受取利息	186	186
為替差益	—	123
持分法による投資利益	173	180
補助金収入	—	449
その他	140	103
営業外収益合計	500	1,042
営業外費用		
支払利息	—	14
為替差損	841	—
貸倒引当金繰入額	—	4
匿名組合投資損失	—	70
その他	26	25
営業外費用合計	867	114
経常利益	1,994	4,343
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	113	3,181
貸倒引当金戻入額	0	8
負ののれん発生益	632	39
その他	0	45
特別利益合計	747	3,274
特別損失		
固定資産除却損	16	48
投資有価証券売却損	68	—
投資有価証券評価損	209	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
その他	1	96
特別損失合計	295	506
税金等調整前四半期純利益	2,447	7,111
法人税等	492	2,223
少数株主損益調整前四半期純利益	1,954	4,888
少数株主利益	96	317
四半期純利益	1,857	4,571

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	82,527	90,943
売上原価	68,976	74,042
売上総利益	13,551	16,900
販売費及び一般管理費	11,746	15,370
営業利益	1,804	1,529
営業外収益		
受取利息	87	98
為替差益	197	1
持分法による投資利益	76	56
補助金収入	—	228
その他	85	51
営業外収益合計	446	436
営業外費用		
支払利息	5	8
貸倒引当金繰入額	—	3
匿名組合投資損失	—	70
その他	9	17
営業外費用合計	14	99
経常利益	2,236	1,866
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	632	39
その他	0	39
特別利益合計	633	78
特別損失		
固定資産除却損	15	11
投資有価証券売却損	68	—
投資有価証券評価損	174	—
その他	1	13
特別損失合計	259	25
税金等調整前四半期純利益	2,609	1,919
法人税等	711	629
少数株主損益調整前四半期純利益	1,897	1,290
少数株主利益	33	75
四半期純利益	1,864	1,214

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,447	7,111
減価償却費	696	862
のれん償却額	73	74
負ののれん発生益	△632	△39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△955	829
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91	298
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△1
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	57
受取利息及び受取配当金	△186	△186
持分法による投資損益(△は益)	△173	△180
為替差損益(△は益)	335	△234
支払利息	11	14
匿名組合投資損益(△は益)	—	70
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	△3,181
投資有価証券評価損益(△は益)	209	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	16	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
その他の損益(△は益)	0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	146	607
旅行前払金の増減額(△は増加)	△4,402	△1,929
その他の資産の増減額(△は増加)	△324	△207
仕入債務の増減額(△は減少)	1,404	△2,026
未払消費税等の増減額(△は減少)	265	△175
未払費用の増減額(△は減少)	△266	138
旅行前受金の増減額(△は減少)	5,218	△3,442
その他の負債の増減額(△は減少)	△253	448
小計	3,654	△724
利息及び配当金の受取額	214	177
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△614	△1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,242	△1,811

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,429	△4,857
定期預金の払戻による収入	1,221	3,489
有価証券の取得による支出	△211	△250
有価証券の売却による収入	32	—
有価証券の償還による収入	1,235	202
有形及び無形固定資産の取得による支出	△874	△1,274
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	—	△227
関係会社株式の取得による支出	△133	△706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,771	—
投資有価証券の売却による収入	264	3,601
投資有価証券の償還による収入	9	1
貸付けによる支出	△1,092	△0
貸付金の回収による収入	261	144
差入保証金の差入による支出	△440	△270
差入保証金の回収による収入	222	266
その他	△30	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,804	108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△210	—
長期借入金の返済による支出	△65	△983
配当金の支払額	△778	△778
少数株主への配当金の支払額	△14	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
その他	△21	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091	△1,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△640	△118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,315	△3,644
現金及び現金同等物の期首残高	35,070	46,340
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91	289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△166
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,477	42,819

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,935	584	6	82,527	—	82,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18	—	18	△18	—
計	81,935	603	6	82,546	△18	82,527
営業利益	2,676	13	6	2,695	△891	1,804

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,010	1,127	13	154,151	—	154,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48	—	48	△48	—
計	153,010	1,175	13	154,200	△48	154,151
営業利益	4,110	33	13	4,157	△1,794	2,362

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 当第2四半期連結会計期間において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

同社を連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書においてそれぞれ632百万円の「負ののれん発生益」(特別利益)をテーマパーク事業で計上しております。また、テーマパーク事業における当第2四半期連結会計期間末の資産の金額は8,977百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)をみなし取得日としているため、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書への影響は、「負ののれん発生益」の計上のみとなっております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,832	336	1,546	812	82,527	—	82,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	3,948	3,482	906	8,395	△8,395	—
計	79,890	4,285	5,028	1,718	90,923	△8,395	82,527
営業利益又は営業損失(△)	2,614	△61	157	△14	2,695	△891	1,804

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	144,095	2,422	4,985	2,647	154,151	—	154,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	7,439	6,636	1,535	15,724	△15,724	—
計	144,209	9,862	11,622	4,183	169,876	△15,724	154,151
営業利益	3,183	78	734	161	4,157	△1,794	2,362

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……………香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社は、旅行事業、ホテル事業及びテーマパーク事業の3つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「旅行事業」、「ホテル事業」及び「テーマパーク事業」の3つを報告セグメントとしております。「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。「ホテル事業」は、オーストラリア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。

「テーマパーク事業」は、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営並びにその付帯事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,007	1,181	5,721	175,909	13	175,923	—	175,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	32	92	166	6	172	△172	—
計	169,048	1,213	5,814	176,075	20	176,095	△172	175,923
セグメント利益 又は損失(△)	3,908	57	248	4,214	△1	4,213	△797	3,415

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び船舶リース事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△797百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	87,856	625	2,454	90,936	6	90,943	—	90,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	14	52	102	6	109	△109	—
計	87,892	639	2,507	91,039	13	91,052	△109	90,943
セグメント利益 又は損失(△)	2,036	30	△104	1,963	△8	1,955	△425	1,529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び船舶リース事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△425百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。